

行政事業レビュー等の活用

「EBPM」（データに基づく政策立案）の手法の実践に向け、行政事業レビューシートを順次見直し、予算編成プロセスでのプラットフォームとしての活用等を進める。また、行政改革推進会議の下で進める秋の年次公開検証（秋のレビュー）等の指摘を予算編成において適切に反映し、予算の質を向上。

（主な内容）

- ①アウトカム指標の設定をしていなかった事業について、アウトカム指標を導入するとともに、補助要綱において事業者から必要なデータを収集する旨記載予定。
- ②アウトカム指標の設定が困難な事業について、有識者評価を導入。
- ③アウトカム指標が事業目的に照らして不適切な事業などについて、アウトカム指標を適正化。
- ④事業自体の見直しなど、必要な措置を講じた。

事業名

「秋のレビュー」等の指摘事項

R5年度予算への反映

① アウトカム指標の設定をしていなかった事業について、アウトカム指標を導入するとともに、補助要綱において事業者から必要なデータを収集する旨記載予定。

学校を核とした地域力強化プラン
（文科省）

○事業の効果検証の観点から、必要となるデータを整理の上、データを収集できるよう補助金交付要綱で定めるなど、データ収集の仕組みを構築するべき。

○各自治体が初期・中期・最終アウトカムのそれぞれについて、KPIを設定のうえ自ら効果検証を行うこと、効果検証の基礎としたそれぞれのデータを提出することを補助要件化。

スマートウェルネス住宅等推進事業
（国交省）

○複数の事業から構成されているが、そのうちの一部の事業しかアウトカム指標が設定されていない。
○補助要綱において、効果検証を行うために必要な情報の収集等の枠組みが盛り込まれていない

○アウトカム指標が設定されていなかったセーフティネット住宅改修事業等の4つの事業について、アウトカム指標を導入。
○補助要綱に当該指標に必要なデータを収集することを記載予定。

行政事業レビュー等の活用

① アウトカム指標の設定をしていなかった事業について、アウトカム指標を導入するとともに、補助要綱において事業者から必要なデータを収集する旨記載予定。（続き）

情報システムの整備 (情報通信技術調達等 適正・効率化推進費) (デジタル庁)

- 国の情報システム予算の運用等経費の3割削減目標について、ロードマップを構築し、透明性を確保することは、将来を見通した事業評価のために重要。
- アウトカム指標については、①国民の利便性向上（使いやすさやデジタルでの手続き貫徹率等）、②行政の効率化・平準化や職員の負担緩和（各工程の作業時間、業務時間等）を検討すること。



- デジタル庁含む各府省は、個別の情報システムに係る業務改革・経費節減等の方針や投資等の取組を具体化した5年間を基本とする中長期計画を策定し公表。（令和4年8月～）
- アウトカム目標としてマイナンバーカード等のID普及率やサービス利用者数等の設定を検討。

保護観察の実施 (法務省)

- 保護観察の対象は5種類（保護観察処分少年等）あり、各々で保護観察の状況等が異なることから、各々の状況について把握し、効果を測定できる仕組み作りを検討すべき。
- 出所者の刑事施設への再入所率という指標は、事業全体の効果を表すものではないため、指標の設定を検討すべき。



- 少年や成人、矯正施設を経ているかどうかなど、保護観察の種別ごとに効果測定を実施できるよう指標の見直しを検討。
- 保護観察全体の効果を示す観点から、仮釈放者のみならず、その他の保護観察対象である保護観察処分少年や、少年院仮退院者についても効果測定を実施できるよう指標の見直しを検討。

保険者機能強化推進交付金等 (厚労省)

- 地域における要介護度の改善や介護給付の適正化の観点から、事業目的を整理するとともに、事業目的の達成に結びつくインセンティブ付けとして機能する指標を中心に指標を整理すべき。
- 2つの交付金について、例えば、地域における要介護度の改善と介護給付の適正化という観点から、目的、アウトカムや効果の再整理を行い、重複を排除することなどを検討すべき。



- 事業の目的に沿って評価指標を整理するとともに、要介護度の改善等のアウトカムにつながる評価指標への重点化を行う方向で見直しを検討。
- 2つの交付金(介護保険保険者努力支援交付金・保険者機能強化推進交付金)について、役割分担を明確化した上で、異なる評価指標を設定するなどの重複排除を行う方向で見直しを検討。

行政事業レビュー等の活用

② アウトカム指標の設定が困難な事業について、有識者評価を導入。

中小企業生産性革命推進事業 (経産省)

- 政策効果の発現経路が明確になるよう、最終アウトカム（事業終了3年後の補助事業者全体の付加価値向上）に至るまでの指標を適切に設定・把握し、効果分析を行うべき。
- 経済産業研究所（RIETI）等の研究機関と連携して効果検証に取り組むべき。



- 初期アウトカムとして「補助事業を終了した補助事業者の事業化率」等を設定。最終アウトカムに至るまでの実績を把握するとともに、効果検証を進める。
- 各補助事業における申請等データについて一元集約化し、事業者から同意を得たデータ利活用ポリシーに基づき基準に合致した研究機関等にデータを提供することで、RIETI以外の様々な研究機関等によるEBPMを促し、政策効果の多角的分析を進める。

能力構築支援事業 (防衛省)

- 案件ごとに支援メニューに対する習熟度や満足度と言った指標を設定するとともに、事業全体としても目標を設定すべき。
- 外部有識者を活用した効果検証の仕組みを検討すべき。



- 事業ごとに目標を定めた上で、達成度を評価し、その積み重ねを本事業全体の評価とする取り組みを検討。
- 事業の効果検証を行うため、外部有識者による事業評価の導入を検討。

③ アウトカム指標が事業目的に照らして不適切な事業などについて、アウトカム指標を適正化。

学校を核とした地域力強化プラン (文科省) ※再掲

- 本事業は、具体的に何を達成するのか。「地域の将来を担う子供の育成」「地域創生」という事業目的を整理して政策効果の発現経路がより明確になるようにするべきである。



- 事業目的を「学校・家庭・地域が連携・協働して、自立的・継続的に地域の課題の解決が図られること」に明確化し、最終アウトカムとして設定。これに合わせて、政策効果の発現経路も明確化。

担い手への農地の集積・集約（農地利用最適化交付金等） (農水省)

- 最終アウトカムについて、閣議決定目標（2023年度までに全農地面積の8割を担い手に集積）に限らない形で指標を検討してはどうか。
- アクティビティごとに効果検証が可能となるよう、途中段階のアウトカム指標を整理すべき。



- 地域の出し手・受け手の意向把握や目標地図の作成・更新、機構への農地の貸付といったアクティビティごとに効果の発現経路、途中段階のアウトカム指標を設定し、今後のレビューシートに反映。

行政事業レビュー等の活用

③ アウトカム指標が事業目的に照らして不適切な事業などについて、アウトカム指標を適正化。（続き）

保護観察の実施 (法務省) ※再掲

○更生保護サポートセンターの支援が保護司のニーズを満たしたものとなっているのか満足度調査などを指標として設定することを検討すべき。



○保護司に対し、アンケート調査等を実施することで処遇支援の効果検証が行えるよう指標の見直しを検討。

熱中症対策推進事業 (環境省)

○効果検証について、行動変容を把握できるようなアウトカム指標を設定するとともに、エビデンスに基づく適切な検証方法を設定すべき。



○高齢者等を対象として、複数年を通じ同じ対象者にアンケート調査を行い、普及啓発等によって熱中症に対する行動変容を行った人の割合をアウトカム指標に設定。

放送コンテンツによる地域情報発信力強化事業 (総務省)

○効果検証が可能となるようなデータ項目を整理し、統一的に間接補助事業者から収集した上で、各地域にどれだけ需要を呼び込む効果があるかを捉える指標を設定すべき。



○本事業で情報発信を行った番組の視聴者数に基づいた直接的な効果、及び当該国・地域から我が国にもたらされた経済波及効果を含め、適切なアウトカム指標を設定する。

④ 事業自体の見直しなど、必要な措置を講じた。

熱中症対策推進事業 (環境省) ※再掲

○モデル事業について、地域の特性に応じた対処策を評価し、高評価のものを全国に広めていくことが適当。
○普及啓発事業について、過去の成功事例や時代の変化を踏まえ、国民が行動変容を起こしやすくするよう、対象・内容・ロジックを検討すべき。



○過去に行ったモデル事業の実績から、効果の高い取組を応募要領に盛り込み、自治体への取組を改善し支援するよう見直し。
○高齢者等をターゲットとしたメディア等の活用、見守りや声かけ活動を行う団体・NPO法人や、熱中症に関する普及啓発・商品開発を行う民間企業等の民間の力も活用するよう見直し。

担い手への農地の集積・集約（農地利用最適化交付金等） (農水省) ※再掲

○農業の持続性を維持・向上するためには農地の集積・集約が重要。



○地域でまとまった農地を機構に貸し付ける際に交付する「地域集積協力金」について、貸付面積の一定割合が集約化された農地であることを交付要件に追加する見直しを実施。

行政事業レビュー等の活用

④ 事業自体の見直しなど、必要な措置を講じた。(続き)

保険者機能強化推進交付金等
(厚労省) ※再掲

- 全体として、効果的・効率的にインセンティブを機能させるためには、自治体間の交付額により一層メリハリをつけることが必要。



- アウトカム指標で高い得点を獲得した自治体への配分に重点を置き、自治体間における交付額のメリハリ付けを強化する方向で見直しを検討。

⑤ その他

大型X線検査装置整備等経費
(財務省)

- 定性的なアウトカム指標の設定も検討の上、「貿易円滑化の推進」への効果についても適切に検証すべき。
- 検査職員の資質維持向上、AI等の先進技術導入など、海外研究も行い、検査の品質管理に不断の取組を行うべき。



- 国内外関係機関等からの情報により検査対象貨物を絞り込むことが貿易円滑化に寄与するため、検査対象貨物の絞り込みに活用する情報入手件数を指標設定することについて有用性を踏まえ検討する。
- 海外の先進的取組等の調査・把握、有用な技術や海外事例の導入検討を継続し、検査の質の向上について不断の取組を行う。

情報システムの整備(情報通信技術調達等適正・効率化推進費)
(デジタル庁) ※再掲

- 可能な限りデータを公表するとともに、将来に向けた分析等の利活用を行うこと。また、ドキュメントを整備し、レガシー化やベンダーロックインの防止につなげること。



- 情報システムの統括監理や予算編成の効率化について、システムや予算に関するデータを分析して情報システムの整備を推進するとともに、各府省でも当該データの分析・利活用を推進する。また、システムごとのプロジェクト計画書等の作成を徹底。

世界エイズ・結核・マラリア対策基金(グローバルファンド) 拠出金
(外務省)

- 日本の顔が見える支援を推進し、当該ファンドにおける資金の効率的な活用、透明な執行を確保するため、議決権の行使に留まらず、諸外国の取組も参考としながら必要な働きかけを行い、実現を目指すべき。



- グローバルファンド事務局との間で、日本の顔が見える支援の推進等について具体的な協議を開始。また、より透明な執行等につき関連委員会で協議を継続。より効果的に働きかけを実施するため、こうした進捗・成果を見極めながら段階的に当該ファンドへの拠出を行うこととした。